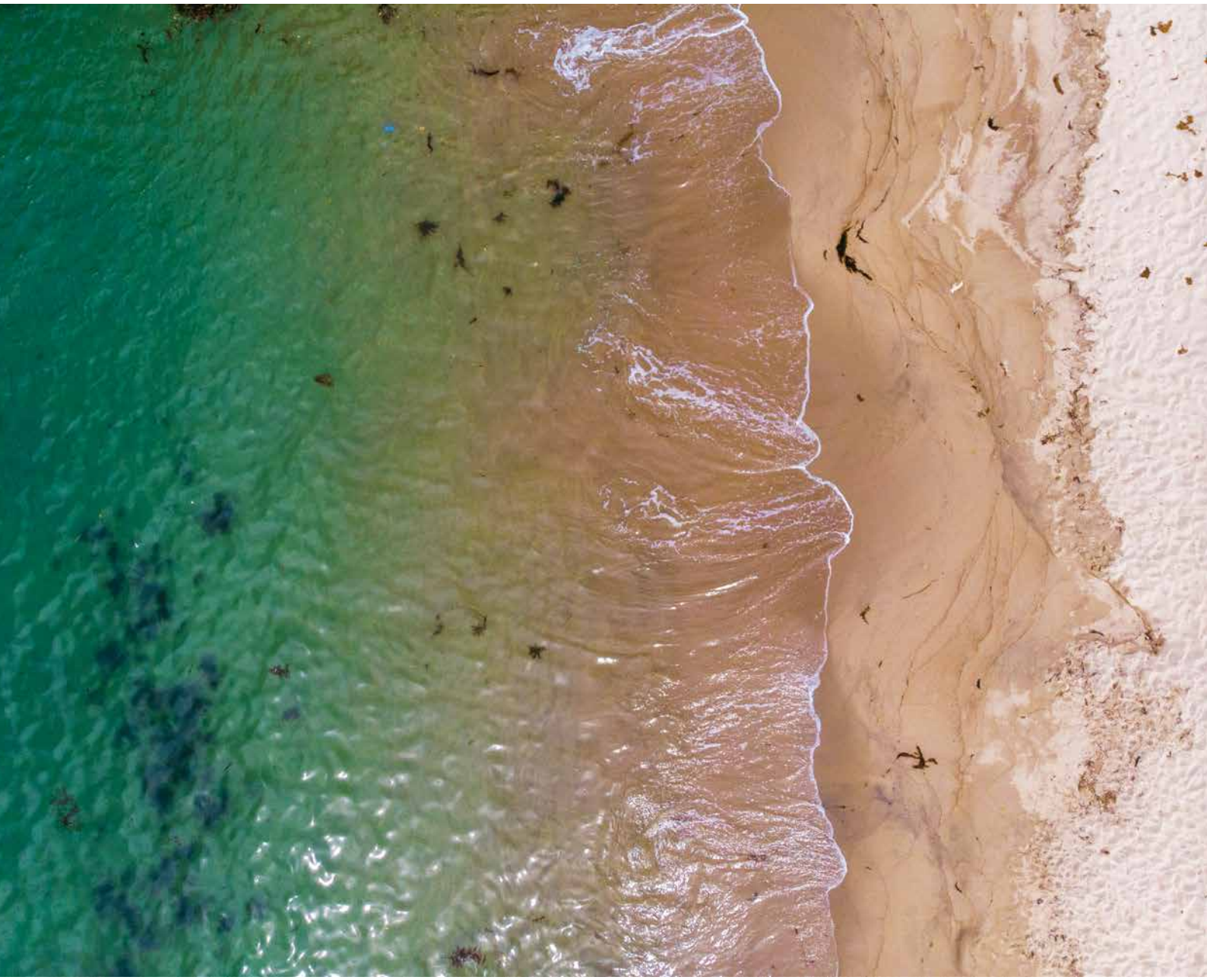
みなさんの暮らしとつながっています。

はまだ議会だより



主な記事

6月定例会議のポイント、トピックス…4～6
議員定数等に関する
市民アンケート調査結果……8、9
個人一般質問……10～15

Vol.58
令和２年(2020年)９月１日発行

新型コロナウイルス対策最優先！

新型コロナウイルス対策支援本部を設置

正副議長及び各会派代表者で構成する**「浜田市議会新型コロナウイルス対策支援本部」**を設置しました。市のコロナ対策が迅速かつ的確に行われるよう、市民の方々からいただくご意見ご要望を議員間で共有するとともに、それらを議会としてまとめる役割を担っています。それらは市の対策本部会議に出席する正副議長を通じて市へ伝えられる仕組みとなっています。

ウェブ会議も可能な会議から導入していくことになり、本支援本部会議において、まずは試験的に行いました。浜田市議会においては、すでにタブレット端末が議員全員に貸与されていることからも導入がスムーズでした。地方自治法において、ウェブ会議上ではできない会議もあるため、全てをオンラインで実施することは今のところできませんが、災害時における会議手法については、様々に検討し準備しておく必要があります。

ウェブ会議の実際の画面

新型コロナウイルス感染者は増加傾向にありますが、浜田市における感染予防策の徹底、市民の安心安全の確保、また、地域経済の回復に向けて議員24名一丸となって全力で取組んでまいります。

市長へ６項目を申し入れ

４月23日、浜田市議会から市長に対して新型コロナウイルス感染症対策にかかる以下の６項目の申し入れを行いました。

その後、浜田市独自の支援策が提案され、順次審議を進めています。詳細は次ページ以降の５月臨時会議ならびに６月定例会議の報告をご覧ください。

【申し入れ内容】

１　浜田市に感染者を出さない予防措置を講ずること
２　医療提供体制の支援強化を講ずること
３　浜田市独自の経済支援及び予算措置を講ずること
４　相談窓口体制の充実を図ること
５　スピード感ある分かりやすい情報提供を講ずること
６　庁舎内での予防対策を講ずること

申し入れの様子

今回はこれがポイント!

5月臨時会議

コロナ対策第１弾、約３億4,600万円を可決

５月臨時会議においては、新型コロナウイルス感染症対策における市の独自支援事業第１弾、約３億4,600万円の浜田市一般会計補正予算をはじめ、関連する条例改正案を全会一致で可決しました。

売り上げが落ち込んだ中小企業・個人事業主の方々への家賃補助、市内高等教育機関へ通う学生への浜田市共通商品券の配布、ひとり親家庭への特別支援給付金給付などが含まれます。

これらの財源には、**ふるさと応援基金**が充てられており、国や県の補正予算を待つことなく、スピード感を持った対策を打つことができました。

国や県が同様の支援制度を創設した場合には財源振替などを行いますが、このほか、浜田市には**財政調整基金**が約36億7,000万円あります。引き続き皆さまからの声を市長へ届け、支援の充実に向けて議会一丸となって取組んでまいります。

ふるさと応援基金とは？

浜田市に寄付されたふるさと寄附金を適正に管理・運用するために創設した基金のことです。

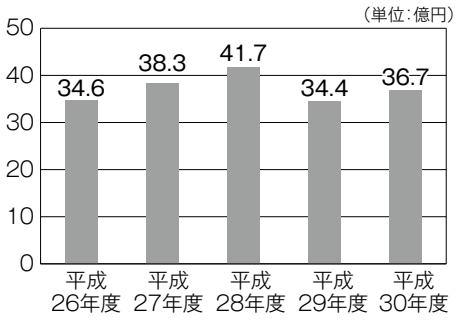
●寄附金の使い道●

1. 石見神楽等の伝統芸能の継承に関する事業
2. 自然環境並びに歴史的及び文化的な資源の保全及び活用に関する事業
3. 高齢者福祉及び地域医療の充実に関する事業
4. 青少年の健全育成に関する事業
5. その他目的達成のために市長が必要と認める事業

財政調整基金とは？

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕のある年度に積み立て、財源不足が生じる年度に取り崩しを行います。

●基金の残高推移●



今回はこれがポイント!

6月定例会議

コロナ関連の請願・陳情を審査

６月定例会議では、市長提出議案15件、同意１件、議会追加提出議案１件の審議を行ったほか、新型コロナウイルスの影響を受け支援を求める市民や事業者等からの請願４件及び陳情３件について審議を行いました。

請願では、アルバイト収入が激減し生活に困窮する島根県立大学生から、経済的支援を求める請願が提出され、学生が入居可能な市営住宅の確保などが検討されることになりました。また、大幅な受注減に苦しむ水産加工業者の組合からの緊急支援の要請を受け、給付金等の支援が検討されます。

陳情では、すべてのひとり親家庭への支援制度の適用を求める陳情があり、浜田市が独自対策として行った児童扶養手当受給者への支援制度について、受給対象とならなかったひとり親家庭へも支援が引き続き検討されることになりました。また、浜田市公設水産物マーケット組合からも、救済措置を求める陳情が提出され、審査の結果採択されました。

補正予算で次の事業を可決しました

●病児・病後児保育室整備事業、休日診療所整備事業（5,948万円新規）

現在、市役所地階で実施されている病後児保育室を、病児保育もできる施設として休日診療所と合築で新築整備する事業。

●浜田プレミアム付き飲食・宿泊応援チケット発行事業（1,078万円新規）

新型コロナウイルス感染症で大きな影響を受けている、市内の飲食店、宿泊施設における消費を促すため、プレミアム付きチケットを販売する事業。

●Ｗｅｌｃｏｍｅ浜田商品券発行事業（4,600万円新規）

新型コロナウイルス感染症収束後の市外旅行者への動機付けと消費喚起を図るため、市内宿泊施設への宿泊者に商品券を配布する事業。

●リハビリテーションカレッジ島根支援事業（5,000万円増額）

学生の確保が困難な状況にあるリハビリテーションカレッジ島根に対し、経営の安定化を目的とする無利子貸付を実施する事業。

新型コロナの影響 学生支援に総力をあげる

6月定例会議では、島根県立大学生から出された請願の審査を行いました。請願の趣旨は、アルバイト収入が激減し生活に困窮する学生が増え、恒常的な支援として①学生が入居可能な市営住宅の確保、②安価な学生寮の借り上げやリフォーム、③給付型奨学金の創設などを求めるものです。

市では「市内高等教育機関学生支援」として、浜田市共通商品券（1万円）を県立大学や専修学校の学生などに配布します。また、学生等市営住宅居住支援として10戸を提供するほか、学生支援のための空き家等活用事業などを検討しています。

県は学生に対し授業料の一部の減免、国は学生1人に最大20万円の給付、授業料の減免支援などを打ち出しています。

問 県立大学生の住居に対する意識はどのようなものですか？

答 請願提出者が大学生203人に行ったアンケートによると、入居しているのは、賃貸物件77％、学生寮18％。浜田市の家賃は高いと思うかに対し、83％が高いと感じています。学生向け公営住宅の入居に対しては、63％が入りたいと答えており、学生の住宅確保は大きな課題です。

問 市は学生の住宅確保をどう考えていますか？

答 市営住宅に入居できるよう入居要件の見直しや、シェアハウス情報の提供、民間社員寮を学生寮として使用するなどの検討をしています。

問 市は学生への支援を行っているのですか？

答 県立大学の設置者は島根県ではありますが、浜田市も「島根県立大学支援協議会」において会長を務めており、日頃から支援に努めています。

大切な人材として支援し、若い人の定住につなげたい

すべてのひとり親家庭への支援制度の適用を求める陳情審査

6月定例会議において、すべてのひとり親家庭への支援制度の適用を求める陳情が提出され、福祉環境委員会で審査しました。

これは新型コロナウイルス感染症の浜田市独自対策として、ひとり親家庭に支給された特別支援給付金が、児童扶養手当受給者のみに支給されたことに対しての陳情です。

国の定額給付金は、一律全ての国民に給付されましたが、特別支援給付金は所得制限があり、支給されないひとり親家庭がありました。休業や雇い止めなどの事情を抱えた家庭もある中、格差が生じることがない「ひとり親家庭への特別支援給付金」などの給付を要望される内容です。

この陳情は、賛成多数で採択されました。

問 なぜ、この給付金は児童扶養手当受給者のみの支給となったのですか？

答 新型コロナウイルス拡大に伴い、法で定められている低所得の児童扶養手当受給者が経済的な困窮が考えられること。そして早急に対応したいという観点で、申請手続き不要で、銀行口座も把握しているということから、430世帯に支給されました。

問 全てのひとり親家庭に支給することはできないのですか？

答 市では現在全てのひとり親家庭を把握することができていないので難しいのです。ただ、児童扶養手当受給者以外のひとり親家庭でも新型コロナウイルスの影響を受けていると想定され、引き続き検討されることとなっています。

5月臨時会議で補正予算が可決され実施された「ひとり親家庭への特別支援給付金給付事業」

- **目的**：新型コロナウイルス感染症の拡大により経済的な影響を受けやすいひとり親家庭の生活を支援するため
- **内容**：児童扶養手当受給世帯（受給者本人の所得が扶養親族1人の場合230万円未満）を対象に、1世帯10万円を支給

雇用促進住宅の民間譲渡は延期

雇用促進住宅については、指定管理期間満了に合わせ、令和3年4月1日の譲渡を進めてきましたが、敷地の確定、民間譲渡条件の決定、建物の修繕など解決すべき課題が多数残っており、当初のスケジュールでの民間譲渡は困難であると市は判断しました。

したがって、令和3年4月から3年間、指定管理者を改めて公募により決定し、その期間で譲渡条件の整理など準備を進めることとなりました。

最終的に令和6年4月1日の譲渡に延期されます。

問 雇用促進住宅とはどのような住宅ですか？

答 雇用促進住宅とはかつて雇用保険事業の一つで、雇用福祉事業により整備された勤労者向けの住宅でした。

しかし、国の方針により令和3年度に譲渡・廃止することが決定され、浜田市は、入居者救済の緊急処置として、10年間の管理を条件に市内4団地320戸を平成22年度に一括購入しました。

問 雇用促進住宅の家賃はどれくらいですか？

答 雇用促進住宅の家賃については、入居後の年数によって変動します。

小福井団地：1万5200円～2万3900円
内田団地：2万3300円～3万4900円
国府団地：3万1100円～4万3500円
金城団地：2万5400円～3万5600円

内　容	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
入居者等への説明	R2.7～R4.6			
敷地確定	R2.7～R4.3			
民間譲渡に向けた修繕		R3.4～R6.3		
譲渡条件等の調整（外部有識者等との協議）		R3.4～R4.3		
最終方針決定		R4.4～R4.6		
譲渡公募に向けた準備			R4.7～R5.3	
譲渡公募			R5.4～R5.9	
譲渡手続き			R5.10～R6.3	
譲渡（所有権移転）				R6.4.1

雇用促進住宅譲渡に向けたスケジュール

「新型コロナ」追加対策や病児保育室整備予算を可決

新型コロナウイルス感染症対策として取組むプレミアム付き飲食・宿泊応援チケット事業など七つの市単独事業や、懸案であった病児・病後児保育室の整備、リハビリテーションカレッジ島根の経営安定資金の無利子貸付などが盛り込まれた令和2年度浜田市一般会計補正予算（第4号）を全会一致で可決しました。

病児・病後児保育室、休日診療所の建設予定地

問 やっと病児保育の再開に向けて動き始めたようですが、どんな施設がいつ頃どこにできるのですか？

答 市内の小児科医院や保育所で病児・病後児保育の受け入れが見込めないため、市役所地階での休日診療所の医療環境改善を兼ね、病児・病後児保育室と休日診療所を合築し整備します。

利便性を考え市内、田町の君市踏切近くに、延床面積は198平方㍍、木造平屋建とし、令和3年度冬供用開始を目指します。冠水対策では基礎を1㍍高くします。

問 浜田市のプレミアム付き飲食・宿泊応援チケットが発売されます。島根県でも浜田市よりプレミアム率の高い同じようなチケットを発売されるようですが、どのような違いがあるのでしょうか？

答 1冊6千円分のチケットが5千円と県に比べプレミアム率は低いですが、市内の飲食店（テイクアウトも可）、宿泊施設（宴会場も可）で利用できます。登録店も8月2日時点で155店舗と県より多く、利用期間も令和2年7月～令和3年3月（予定）と長いです。また県のような事前申し込みは不要で、1回限りの購入などの制約はなく発売期間も長く、1人何冊でも購入できます。

プレミアム付きはまだ飲食・宿泊応援チケット

議案等の賛否の公開（本会議）

５月臨時会議及び６月定例会議では賛否が分かれた議案はなく、全ての議案に対して全会一致で可決されました。各議員の賛否や反対理由は、市議会ホームページをご覧ください。

浜田市議会ホームページ　→　議案等・結果　→　賛否の公開

令和2年5月臨時会議　市長提出議案６件、議会提出議案０件

令和2年6月定例会議　市長提出議案16件、議会提出議案１件、請願４件

請願・陳情について審査しました

請願の内容	提出者	委員会での審査結果 本会議での審議結果
萩・石見空港活性化に関する請願	萩・石見空港活性化推進協議会 会長　御神本　康一 益田市あけぼの本町	採択（総務文教委員会） 採　択
浜田市に在住する学生の家賃負担軽減を求める請願（総務文教委員会審査分）	宇都木　恒太 浜田市高田町	採択（総務文教委員会） 採　択
浜田市に在住する学生の家賃負担軽減を求める請願（産業建設委員会審査分）	宇都木　恒太 浜田市高田町	採択（産業建設委員会） 採　択
水産加工業の振興に関する請願	浜田中央水産加工業協同組合 代表理事組合長　和田　浩 浜田市長浜町	採択（産業建設委員会） 採　択

陳情３件

陳情名や審査の結果は、市議会ホームページをご覧ください。

浜田市議会ホームページ　→　請願・陳情・傍聴　→　請願・陳情の審査結果

議案に対して討論を行いました

討論とは、会議最終日の表決前に、議案等への賛成・反対意見を表明することです。

５月臨時会議 議案第42号「令和２年度浜田市一般会計補正予算（第３号）」

賛成　澁谷　幹雄

この補正予算は、新型コロナウイルス対策の市独自の支援策を含む、３億４６６３万５千円の規模であり、迅速な対応を評価する。また県資金融資信用保証料費、ひとり親家庭特別支援給付金、観光事業者感染防止対策費、小中学校体温計消毒液購入費、市内高等教育機関学生支援費、事業者家賃補助などの内容も国県の支援策を補完する内容で評価し、賛成する。

しかしながらなお、この支援策から漏れた地元事業者や市民が存在し、多くの市民が厳しい困難に直面している以上、ふるさと寄附基金や財政調整基金を取り崩して、総額10億円以上の規模となるよう、追加の支援策が必要だ。

６月定例会議 議案第57号「令和２年度浜田市一般会計補正予算（第４号）」

賛成　澁谷　幹雄

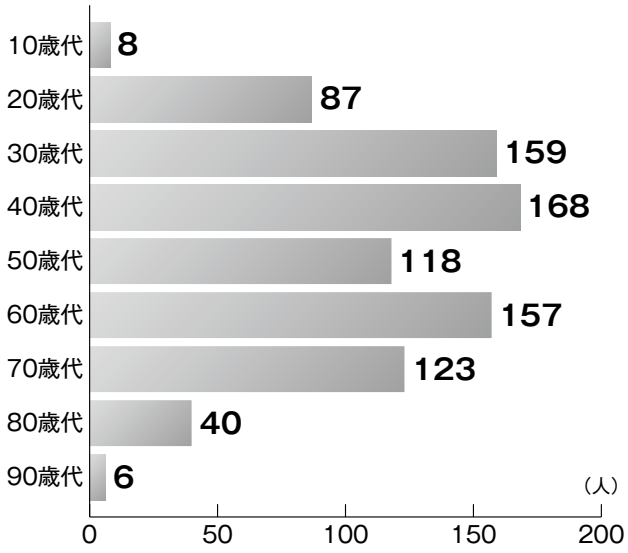
この補正予算は、国の緊急事態宣言で経済活動の縮小という多大な影響下にある浜田市民を救済すべく、市独自の支援策を含む３億５千５３０万円の規模であり、事業のいくつかは他の自治体が模倣するほど先見性があり、評価する。

ただ病児保育支援事業は、医療機関の診察を経た児童のみを預かり、急変した時は保護者が迎えに来るという仕組みで、魅力ある内容とは言い難い。何より宇津徹男前市長が三顧の礼を尽くして開設をお願いし、病児保育の充実に取組んでいただいた斎藤先生に対しての、浜田市のこれまでの礼節をなおざりにした振る舞いを鑑みれば、今後医師会との連携も心もとない限りだ。

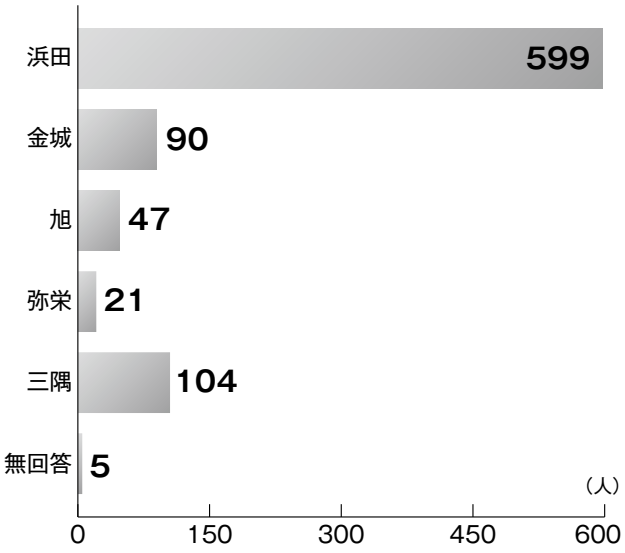
調査結果

浜田市議会では、来年の10月に行われる次期一般選挙に向けて、議員定数のあり方について検討を進めています。この度、市民のみなさんのご意見を参考にするために市民アンケートを実施しましたので、結果をご報告いたします。

Q2 年齢



Q3 お住まいの自治区



Q7 Q6回答の理由（主なものを抜粋）

●減らすのが適当だと回答した理由

・人口が減っている　・財政面から　・他市と比べて多い　・報酬に見合う活動をしていない
・定数を減らして報酬を上げるべき　・何をやっているかわからない　・少数精鋭
・議員の資質向上が必要

●現在の24人が適当だと回答した理由

・地域の声を届けるため

●増やすのが適当だと回答した理由

・議員が増えれば小さな地域の声が届くので

Q8 どうしたら議会に声が届くか（主なものを抜粋）

・議員が自ら地域に出向き声を聞く　・市民アンケート　・女性議員、若い議員を増やす　・ＳＮＳの活用
・こちらが聞きたい　・市民の声を届ける箱の設置　・市民と議員が対話する会を設ける
・議員が地域の行事等に参加する

アンケートにご協力いただき、また貴重なご意見をお寄せいただき誠にありがとうございました。市議会に対する厳しいご意見もたくさんいただきましたが、真摯に受け止めて議会改革に努めてまいります。今回の結果を参考にさせていただき、議員定数等議会改革推進特別委員会において今後の浜田市に必要な議会の機能と定数について議論し、次期選挙に向けた方針を打ち出してまいります。なお、アンケート調査結果の詳細については、浜田市議会のホームページに掲載しておりますのでご覧ください。

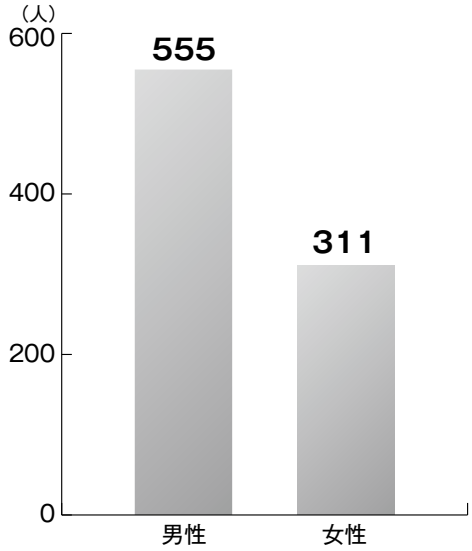
議員定数等に関する市民アンケート

ご協力ありがとうございました！

●アンケート調査の概要

① 対象地域：浜田市内全域　② 対 象 者：浜田市民
③ 実施期間：令和２年５月１日～５月31日
④ 調査方法：議会だより57号（令和２年５月１日発行）
にアンケート用紙を挟み込み（世帯への配布）
⑤ 回答方法：A　アンケート用紙による回答
（公民館、本庁・支所、FAX、議員への提出）
B　インターネットによる回答
（しまね電子申請システム）
⑥ 回 答 数：866件
（用紙＝348件、インターネット＝518件）

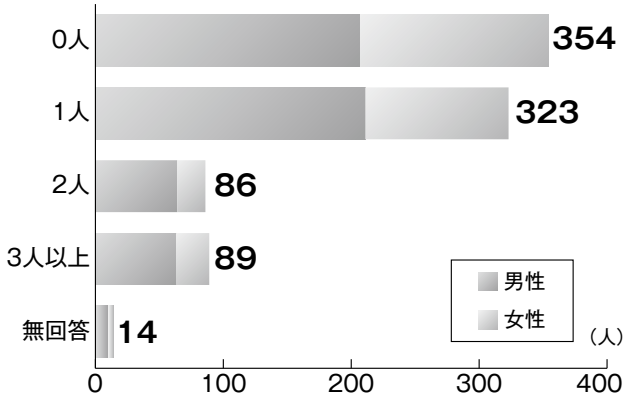
Q1 性別



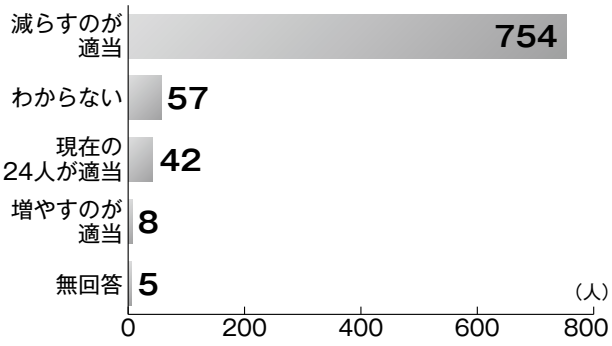
Q4 議会活動を知る方法

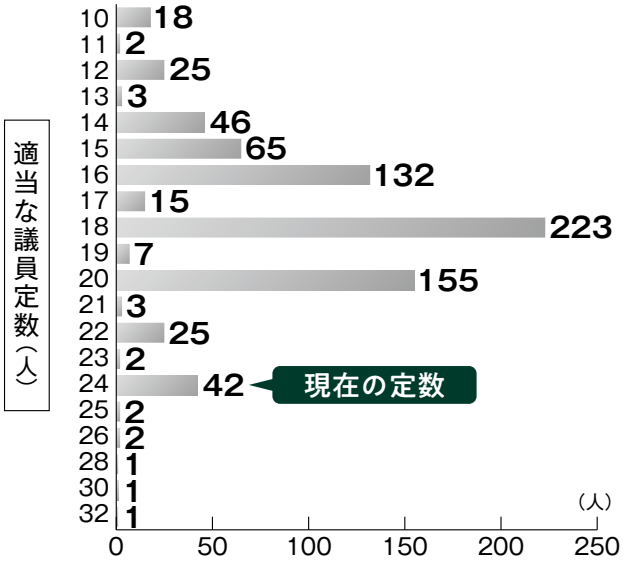
項　　目	男性	女性	総計
議会だより	426	227	653
ケーブルテレビ	145	55	200
身近な議員	103	51	154
ホームページ	52	28	80
わからない	37	32	69
その他	14	6	20
総　　計	777	399	1176

Q5 声が届く議員の人数



Q6 議員定数（現在24人）について





市政を問う

15名が論戦
（個人一般質問）

個人一般質問とは

各議員が市民の代表として、市長などに、事務の執行状況や将来の方針などについて、所信や疑問をただすことです。
詳しい内容については市議会ホームページでご覧いただけます。

※　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、議員の質問時間を1人当たり15分に短縮して行いました（本来は1人当たり30分、答弁を含めて1時間15分で終了します）。
　また、マスクを着用して質問をしましたが、本紙では過去の写真を再度利用しています。

現場に足を運んで 落ち込んだ事業者の支えを

道下文男（みちした ふみお）

質問　新型コロナの影響で全産業の景況判断指数が落ち込み、島根県でも過去最低のマイナス52との発表があった。そのような中、国が事業の継続を支える「持続化給付金」支給制度を実施したところ、僅か1カ月で2兆円を突破したとのことであるが、市の現状は。

産業経済部長　はっきりとした数字はつかめないが、地元の商工団体等の情報から推察すると、対前年比で売り上げの半分以下に落ち込んでいる事業所は、全体の約2割以下と推測している。

質問　中小の事業者が困窮している。もっと、現場に足を運ぶべきでは。

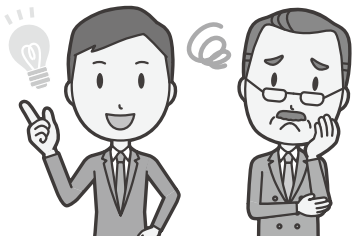
産業経済部長　そのことについては、最重要課題として取組む覚悟である。

質問　学校教育の遅れを危惧するが。

教育長　15日の授業日数の不足分を夏休み短縮で賄い、加えて学校行事の見直しや教育活動の工夫によって学習の遅れが解消できる見通しである。

質問　学校教育の遅れを取り戻すための方策として、国が教科書の一部を家庭学習用に仕分け、モデル案として提示している。市の活用の考えは。

教育長　仮に、新たな臨時休業が発生した場合、その時点で活用を考える。



事業者の支えを！

現過疎法から 新過疎法への動きについて

川上幾雄（かわかみ いくお）

質問　現過疎法が本年度末に終わる。新しい過疎法が検討されていることを認識されているか。

市長　検討されていることは理解しているが、本年3月からのコロナウイルス関連で止まっていると認識している。先日行われた県知事とのウェブ会議において、テーマはコロナであったがその際、過疎法について現状を残してほしい、場合によっては延長をしてほしいと申し上げた。また、私が副会長である過疎地域対策協議会において、新法への要望取りまとめをしている。

質問　先日、状況の似かよった安来市・益田市が国会議員へ要望されたと新聞紙上で報道されたが、浜田市はこのような直接的動きをされないのか。

市長　県や他市町村と一枚岩として要望活動を行うべく検討している。

質問　この時期は次期中期財政計画を立てる時期であり、過疎債が使えないと今後できない事業が出てくる可能性がある。

副市長　未定とはいえ、過疎債の重要性は十分認識しており、7月頃大きな動きをなし、地元国会議員や関係者へ要望活動を行い、私たちが困る状況にならないよう活動に力を入れていく。

区分	事業年度					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
継続	26百万円	214百万円	112百万円			
	（仮称）祥来地区コミュニティー施設整備事業【弥栄】3億5,200万円（1億400万円）					
継続				45百万円	190百万円	518百万円
				歴史文化保存展示施設整備事業　【浜田】7億5,300万円（0円）		

計画的に事業を実施

QRコードを読み取ると、各議員の質問の動画が視聴できます。

水産加工業支援とPCR検査体制整備を急げ

牛尾昭（うしお あきら）

質問 県購入のPCR機の浜田市配備はあるのか。

健康福祉部長 浜田地区への配備予定はないが、今後は要望していく。

質問 市民の安心感のために市が購入してはどうか。

健康福祉部長 検討していく。

質問 市内福祉施設の職員さんたちが、コロナ対策で疲弊しているが。

健康福祉部長 県の対策が出れば対応していく。

質問 水産浜田の屋台骨を支えてきた加工事業者が苦しんでいるが、緊急支援すべきでは。

産業経済部長 業界団体は、ふるさと納税の寄付に多大な貢献をされており、事業継続・売上回復に資する制度を検討する。

質問 コロナ禍後の久保田ビジョンを若手後継者に講演してはどうか。

市長 ぜひ、機会があればコロナ禍後を語りたい。

水産加工業と漁船漁業は表裏一体。支援策が求められる。

新型コロナに対し大胆な浜田市の独自対策を

西田清久（にしだ きよひさ）

質問 中期財政計画の次期見直しにあたり、根本から考え直す部分も出てくるのではないか問う。

総務部長 財政運営にも多大な影響がある。毎年度のローリングにより影響を反映させたい。今後の税収の減少が懸念されるが、国の交付金や基金を活用して財政運営を進める。

質問 過疎地域指定の期限が迫っているが、今後指定外になった場合も想定した財政計画も必要と考えるが。

総務部長 現段階では分かっていない部分も多く、考えるまでに至っていない。

質問 経済の動きが停滞すると業種によって廃業、倒産、失業も増えると思うが、その対策と考えは。

産業経済部長 国における「実質無利子・無担保融資」、「持続化給付金」、「雇用調整助成金」、県の支援策、浜田市独自の支援策として家賃補助金と観光・交通事業者向けの感染症対策補助を開始した。今後も国・県の支援策を補完し、市独自の支援策を検討する。

質問 企業（事業所）の現場の生の声を聞き取りしてはどうか。

産業経済部長 5月の連休以降、積極的に事業所訪問を行っている。

毎年度ローリングが行われる中期財政計画

浜田市在住の生活困窮学生に財政支援を

西村健（にしむら けん）

質問 先日、アルバイト収入が激減し、生活が困窮する学生の家賃負担軽減を求めて県大生が請願を行い、当面の措置として「給付型支援制度」の創設や県立大学の「緊急生活支援貸与制度」への財政支援などを求めているが、市の見解を問う。

地域政策部副部長 国による「学びの継続のための学生支援緊急給付金」の創設や、国・県による「高等教育の就学支援制度」の拡充、前述の県大の新制度創設など、最大で200万円程度の給付が可能な諸制度の活用をお願いする。市では、高等教育機関の全学生に1万円分の共通商品券の配布を予定しており、今後も可能な支援を行っていく。

質問 恒常的支援として①安価な市営住宅の確保、②安価な寮の借り上げ、③給付型奨学金制度創設も求めているがどうか。

都市建設部長 ①生活に困窮する学生に何らかの対応をする必要はあると考えており、当面の措置として、市所有の住宅に入居できるよう検討する。

地域政策部副部長 ②民業圧迫につながることから実現は困難、③前述の国・県の諸制度を十分に活用していただきたいと考えている。

定員152人の県立大学学生寮

QRコードを読み取ると、各議員の質問の動画が視聴できます。

自然災害と感染症 同時発生の対策は

柳楽真智子

質問 これまで経験したことのない感染症という災害が発生した。市では備蓄のマスクを友好都市へ送ったり、市内の高齢者や妊婦に配布された。浜田自治区内にある備蓄倉庫は雨漏りしているものや、倉庫までの道路環境が悪いことから、迅速に物資を送り出すために一カ所に整備することは考えられないか問う。

総務部長 集中管理と分散備蓄、それぞれにメリット・デメリットがある。備蓄倉庫は防災上極めて重要な施設なので、今後も検討していく。

質問 自然災害と感染症の同時発生に備えて、防災計画や避難所運営マニュアルの見直しをどのように進めるのか問う。

総務部長 感染症対策用の避難所マニュアルを6月中に作成し、自主防災組織等の関係者への配布を考えている。防災計画見直しの検討もお願いする。

質問 コロナの関係で総合防災訓練が中止された。感染症を含む訓練が必要と考えるが、今年度は市民の防災意識の向上をどう図るのか問う。

総務部長 6月14日に感染症対策を含む避難所設営訓練を行った。今後はこの訓練での経験を地域で広めていく。

避難所設営訓練の様子

総額10億円、市民救済の 支援策拡大へ！

澁谷幹雄

質問 第1弾の市独自支援策5億7400万円の次に、天保の大飢饉の時二宮尊徳翁が小田原藩の蔵米を領民のために一斉放出したように、浜田市も基金を取り崩して市民の救済と、支援から漏れている地元事業者の救済のために、総額10億円以上の支援策に拡大すべきだ。

市長 第2弾、第3弾を考えれば、その金額近くになるのではないか。

質問 事業所への追加支援を拡大すべきでは?

産業経済部長 追加支援策を検討する。

質問 子育て世帯全般に浜田市独自の支援を拡大実施すべきでは?

健康福祉部長 子育て世帯全般に対する市独自の支援策は必要と考えるので、検討する。

質問 国の保育料の無償化政策によって、これまでの負担と比較して年間5千万円以上負担が軽減される。浜田市は、その財源を高校生までの医療費の無料化やゼロ歳児から2歳児までの家庭保育の支援金支給など、出生数増加対策や子育て支援対策として使うべきでは?

健康福祉部長 保育料無償化の市の負担軽減額を算定し、最も有効な施策を取り入れる。

旧三保小学校校舎前の
二宮尊徳翁の幼少期二宮金次郎像

県内3番目に低い下水道整備 普及率は問題だ

岡本正友

質問 市街地（浜田中心部）下水道整備の新規事業が示されたが、これまでの下水道整備状況は。

市長 下水道事業は公共水域の水質保全、生活環境の向上に寄与する重要なインフラで、膨大な費用と年月、財源確保など長年の懸案と認識。合併浄化槽を含めた全体の普及率は47・8％である。

質問 県内19市町村の内三番目に低く県平均の80・6％を大きく下回っている。課題と対応は。

上下水道部長 接続率が課題。高齢世帯・独居世帯など経済的な問題や、合併浄化槽が既に整備されているなどの意見を伺うが、丁寧な説明をして接続率アップに努める。

質問 下水道法第10条には、供用開始後の公共下水道の接続義務・期間が示されている。合併浄化槽は維持管理や臭気、側溝清掃などの課題があり、下水道のメリットを示すことで、接続費用や下水道使用料への理解が進む。住民負担の軽減が接続率アップにつながると思うが方策は。

上下水道部長 供用3年以内の水洗便所改造資金の利子助成のほか、接続向上のための新たな方策を検討していく。

下水道終末処理施設

QRコードを読み取ると、各議員の質問の動画が視聴できます。

住民の声を市政に届ける 新しい仕組みづくりを

西川真午（にしかわしんご）

質問 自治区制度に代わる新制度では、自治区長の役割を支所長が担うことになるが、「市長に直接意見が言える立場」に支所長がなり得るのか。

地域政策部長 地域協議会の後押しを受けて、支所長が市長に意見を届けることができる。

金城自治区長 現在の金城支所長は金城出身者ではないが、1年かけて私が引き継ぐ。

旭自治区長 地域協議会がしっかりしていれば、支所長が市長に意見を言うことは可能だと思う。

質問 協働のまちづくり推進条例の制定と公民館のコミュニティセンター化による新制度で、自治区制度の廃止による住民の不安を払拭できるのか。

市長 住民の不安払拭のために、新制度移行後の仕組みについて丁寧に説明していく。

質問 協働のまちづくり推進条例も公民館のコミュニティセンター化もまちづくりの仕組みである。新制度で住民の声を市政に届ける行政の仕組みを示さなければ、住民の不安は払拭されない。

地域政策部長 新制度で団体自治から住民自治へウエイトは移るが、どちらの仕組みでも住民の声を大切にするという視点は重要である。

地域への思いは、いつまでも
消えることなく引き継がれる

生活の場としての「まちなか」を再生すべき

野藤薫（のふじかおる）

質問 まちなかの店が激減し、買物困難者が増えている。現状認識を問う。

市長 商店街は戦後復興期から高度成長期にかけ、地域活性化の中心地として貢献してきた。近年、車社会や総合スーパーの建設、インターネットの普及など商店街の業況は厳しいと認識している。

質問 まちなかの商店街を暮らしやすい生活の場として地域再生法を活用し活性化を図るべきと思うが問う。

地域政策部長 地域再生法は地域再生計画を作成し、国の認定を受けることで、まち・ひと・しごと創生交付金や手続きの緩和などの特別措置がある。住民のニーズにこたえるため、行政もパートナーとして、商店街が目指す方向性と一緒に関わり、有効な支援について共有していく。

質問 地域再生法改正法の商店街活性化促進事業は行政の役割が重要だ。地域や商店街の人材や予算も少ない。日南市油津商店街の事例や国の人材バンクの支援を受け、取り組むべきと思うが問う。

産業経済部長 行政と地域一丸で、そこに暮らす方々の機運を醸成し、一番良い方法を模索したい。

市内の頑張る食料品店

ウィズコロナのまちづくりの重要な視点は？

三浦大紀（みうらひろき）

質問 市のコロナ対応の状況に配慮し、今回は山水海を代表して質問する。浜田市における、ウィズコロナのまちづくりの重要な視点は。

市長 今後、社会や経済の仕組みは大きく変わるだろう。鍵になるのは情報通信環境の整備。

質問 仕事がどこでもできるとなれば、定住条件における医療、教育、地域文化などの優先順位が高くなると考える。今年度、定住関係人口推進課を新設されたが、取組内容に変化があるか。

地域政策部長 地域文化とは単なる歴史や伝統ではなく、その土地の人々の暮らし。この状況を発信してつなげていくという役割がこれまで以上に求められる。オンライン相談窓口も設置した。

質問 今はビジネスチャンスでもある。それを応援する前向きな姿勢が若者や企業を引き付ける。事業を起こしやすい制度の充実を求める。

市長 起業家を全面的にバックアップする。

質問 状況が大きく変わり、年度当初の施政方針、教育方針を見直すか。

市長 方向感は変わらない。イベント事業などは精査が必要。浮いた財源はコロナ対策に充てる。

教育長 ICT関係の環境整備は前倒しで進める。

今後、小・中学生に1人1台貸与されるタブレット端末（写真はイメージ）

QRコードを読み取ると、各議員の質問の動画が視聴できます。

新型コロナ対策の影響による給食費の考え方

小川稔宏（おがわとしひろ）

質問 休校により給食提供のなかった日数の給食費について還付や調整などがなされるのか。また、経済事情の悪化に伴う給食費減免や無料化の検討について問う。

教育部長 給食費の調整については、令和元年度の3月の臨時休業14日分は還付または4月分徴収額を減額で対応が完了している。令和2年度の4月から5月の10日分については、夏休みが短縮することに伴い7月・8月の給食実施日数を11日間増やすため、年間給食実施日数はほぼ同じ日数となるので年度末に調整を行う。経済的な理由により負担が困難な場合は無料化ではなく、準要保護に係る就学援助制度や生活保護制度により対応したい。

質問 年度初めに申請手続きについて通知がされるが、今回のように急激な減収などにより生活に追われ、気が回らない場合もあり得る。県は県立高校生に改めて案内文書を配ったが、市ではプリントを配る考えはないか。

教育部長 就学援助制度は年度途中での受付も可能で、今回のコロナウイルスの影響についても申請の対象となる。市のホームページも含めしっかり周知したい。

子どもたちの食を支える給食センター

新型コロナ支援策は市民に 事業者に 向き合え

芦谷英夫（あしたにひでお）

質問 国や県の補正予算ができ、市として新しくどの分野にどのような施策を打ち出すのか。

総務部長 第2弾の独自支援策を検討しており、国や県の支援制度でカバーできないこと、浜田市の地域特性から必要なものなど、早い段階で示したい。

質問 売上減少が50％に満たず、持続化給付金の対象とならない事業者に対する、市独自の支援策は。

産業経済部長 売上げが50％未満の事業者に対する給付金など、国県の制度を補完する支援策を検討したい。

質問 雇用調整助成金は休業補償金として、働く人が申請できるが、市としての支援体制は。

産業経済部長 支援相談窓口を設置し、休業補償金など働く人を支援したい。

質問 雇用状況が悪化しているが、これからの具体的な対策は。

産業経済部長 有効求人倍率も悪化し、6月以降も厳しい。働く人や事業者に丁寧に対応したい。

質問 新型コロナウイルスに対応した災害避難所など具体的な災害対策は。

総務部長 避難方法は、ホームページや防災防犯メール、チラシ全戸配布で周知し、避難所設営訓練の実施、防災物資の備蓄など進めたい。

持続化給付金の支援窓口

雇用促進住宅民間譲渡は予定通りできるのか

佐々木豊治（ささきとよはる）

▼雇用促進住宅民間譲渡

質問 雇用促進住宅の今後の方向性については、入居の際、説明がなされていたのか問う。

都市建設部長 国から購入した当時の入居者は10年後の廃止をご存じだが、その後の入居者には市の落ち度で説明していない。

質問 3月に示された、来年4月の民間譲渡は本当にできるのか問う。

都市建設部長 順次、説明会を行い、課題はあるが、必要な対策や準備を行っていきたい。

質問 入居者の負担となっている連帯保証人確保は、2年ごとの更新ではなく継続にできないか。

都市建設部長 賃貸条件が変わらなくなる5年目以降は、連帯保証人を継続とするよう検討する。

▼学校のICT環境整備

質問 子どもへの1人1台の端末整備を推進する「GIGAスクール構想」について、国は令和5年度の達成を目指していたが、感染症対応のオンライン学習実現のため今年度内の実施を目指すとした。市の取組を問う。

教育部長 3月定例会議で小中学校に無線LANなど整備する「校内通信ネットワーク整備事業」が可決された。年度内の整備完了を目指し、9月定例会議で端末1人1台配備の予算を提案予定。

雇用促進住宅内田団地

QRコードを読み取ると、各議員の質問の動画が視聴できます。

オンラインバスツアーは新しい旅の取組だ！

布施賢司

質問 コロナ禍における、観光振興の取組を問う。

市長 当面、県内および広島方面から観光客が来ていただけるよう取組み、観光・交通事業者の感染防止対策に対して補助を行い、7月からプレミアム付きはまだ飲食・宿泊応援チケットの販売と収束後のキャンペーン事業として、「ウエルカム商品券」の贈呈も計画している。

質問 四国のバス事業者が企画した「オンラインバスツアー」は、自宅にいながら観光地を旅するバスに乗らないツアーで、「石見神楽」をテーマに実施された。コロナ禍における新しい旅の取組として各テレビ局で紹介され話題になったが、この取組をどう生かしていくのか問う。

産業経済部長 このツアーでの取組を広く周知し、協力された地元旅行事業者は「得たノウハウを活用し次の展開を考えている」とのことなので、本市として支援する。

現地案内で協力される地元旅行事業者

質問 コロナ禍から見えた新しい定住の取組は。

地域政策部長 テレワークの流れが定着すれば課題はあるが、定住相談において新たな生活スタイル（マルチワーク）など、提案することができる。

地域井戸端会　中止のお知らせ

市民の皆さまから市政へのご意見をお伺いすることを目的に、例年５月に開催しております地域井戸端会ですが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から10月に延期する計画としておりました。

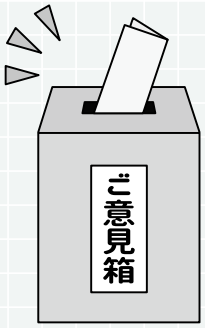
しかしながら収束の兆しが見えず、現状での参集型及びワークショップ形式での同会開催は避けるべきと判断しました。早い収束を願うばかりですが、新型コロナウイルス感染症の状況に配慮した上で、市民の皆さまからのご意見を伺うことができる別の手法について、議会広報広聴委員会の中で検討してまいります。

何卒ご理解いただきますよう、お願い申し上げます。

広報広聴機能の充実に向けて、新たな取組をはじめます

●議会だよりでアンケートを実施します！

今号から、議会だよりを活用してアンケートを実施します。議会だよりの巻末にアンケート用紙を用意しました。簡単な設問のほか、自由意見欄も設けています。回収箱は市内26か所の公民館に令和２年８月末に設置し、定期的に議員が回収します。お寄せいただいたご意見などにつきましては、次号でご紹介するとともに、議員間で共有させていただきます。



●はまだ議会だよりminiを発行します！

年４回発行される議会だよりの合間に「はまだ議会だよりmini」を発行します。ウェブ版として浜田市議会ホームページに掲載します。委員会での政策討論の状況や視察報告などをお伝えしていきます。ぜひご覧ください！

＊議長なんでもメールはこちらから▶▶▶

表紙について

今では、点検・運搬・農業・防犯と様々なシーンで活用されているドローンですが、その空撮写真や映像は、まるで鳥になった気分でスケールを感じさせてくれます。

今回の表紙は、日脚の浜の波打ち際を撮ったものです。
透き通った海のグラデーションと、打ち寄せる波がつくる模様がとてもきれいです。
潮風や波音を想像しながらお楽しみ下さい。

9月定例会議開催予定

日	月	火	水	木	金	土
8/30	31	9/1 開会 議案の提案説明	2 個人一般質問	3 個人一般質問	4 個人一般質問	5
6	7 個人一般質問	8 議案質疑	9 総務文教委員会	10 福祉環境委員会	11 産業建設委員会	12
13	14 予算決算委員会（９月補正審査）	15 休会	16 休会	17 予算決算委員会（決算審査総務文教関係）	18 予算決算委員会（決算審査福祉環境関係）	19
20	21 敬老の日	22 秋分の日	23 予算決算委員会（決算審査産業建設関係）	24 予算決算委員会（予備日）	25 休会	26
27	28 予算決算委員会（付帯意見協議）	29 表決 閉会	30	10/1	2	3

あとがき

今、私たちに新型コロナウイルス感染症という未経験の事が起こっています。浜田市議会でも6月定例会議は個人一般質問の時間や様々な会議の形を変えて実施しています。

先日実施された議員定数に関する市民アンケートの結果を見ると、市議会の情報を得る手段として一番多かったのが議会だよりでした。議会活動の充実はもちろんですが、今後、議会広報広聴委員会として、1人でも多くの市民の皆さまに待ち望んでいただけるようなワクワクする紙面づくりに取組みます。

（記　村武まゆみ）

【編集委員】
委員長　三浦　大紀
副委員長　西川　真午
委員　村武まゆみ
川上　幾雄
小川　稔宏
野藤　薫
笹田　卓
芦谷　英夫
佐々木豊治
澁谷　幹雄

★この議会だよりは1部あたり46・46円(税込)でできています。

キリトリ

はまだ議会だより読者アンケート

Q1 あなたの　お住まい（　　町　）、年齢（　　）、 性別（　　）

Q2 浜田市議会のコロナ対策についてどう思いますか？（今号２ページをご参照ください）

大いに評価できる　　評価できる　　どちらとも言えない　　評価できない　　全く評価できない

Q3 自由意見（Q2に関するご意見や、今号の議会だよりのご感想、浜田市議会へのご意見など）

＊最寄りの公民館の回収箱へ投函ください。ウェブでのご回答はこちらから。　⇒

集計の都合がありますので、９月末日までにご回答をお願いします。

発行：浜田市議会　編集：議会広報広聴委員会　〒697-8501　島根県浜田市殿町1番地 TEL(0855)25-9800　FAX(0855)22-6765